

東京電力株式会社

取締役社長 西澤 俊夫 様

東京電力福島第一原子力
発電所事故に関する要望書

平成 23 年 7 月 8 日

福島県伊達市長 仁志田 昇司

要 望 書

東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故は、伊達市はもとより県内外においても甚大な災害をもたらしている。

放射性物質の放出により、農業、商工業をはじめとするあらゆる産業において今後の見通しが立たない状況にあるばかりでなく、人類がいまだに経験したことのない長期間にわたる低線量による健康への不安など、市民生活のすべてにおいて損害や影響を及ぼしているところであり、市民の心労は極限に達している。

伊達市としては、市民生活の安定のため地域経済全般にわたる対策を講ずるとともに、市民の安心安全の観点から除染対策や健康管理対策などを柱とした放射能対策を実施するところだが、いまだかつて経験していないものであり、また相当の長期間にわたることなどから、これら、一連の対策に要する経費は、伊達市の一般会計予算規模をはるかに上回ることが必至の状況である。

ついては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による経済的な損害について、また、市民の安心安全確保のための諸費用について補償を求めるところであり、次の事項に関する迅速かつ確実な対応を強く要望する。

記

- 1 東京電力福島第一原子力発電所の事故について、責任を持って迅速な事故の収束を図るとともに、放射性物質の飛散や流出を一刻も早く止めること。
- 2 伊達市が市民の安心安全のために市内全域で実施する放射能除染対策や全市民を対象とする健康管理対策等に係る経費について、伊達市の請求に応じ全額を支払うこと。
- 3 東京電力福島第一原子力発電所の事故による、農業、商工業をはじめとするすべての産業経済活動における実損並びに風評被害に対する賠償の仮払いを行うとともに、これらの対策のためのキャンペーンや放射性物質の試験・分析機器類購入など、対策全般に係る経費を全額負担すること。
- 4 避難者対策経費や避難所の運営経費、学校等における子どもの安全安心のための空調やその他の関連設備設置費、通学バス等の経費などについて負担すること。
- 5 市内で行う除染対策をはじめとする放射能対策に伴い発生する廃棄物を、貴社の責任において全量引き取ること。